

報道関係者 各位

2019年2月26日
一般社団法人 日本生産技能労務協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<http://www.js-gino.org/>

2019年1月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。2011年4月に第1回を実施し、今回で32回目となります。2019年1月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはプラス38と堅調に推移している

～ スタッフ社員判断D Iはプラス95と、依然として人手不足が深刻 ～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2019年1月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス38で、2018年10月度調査（プラス39）を1ポイント下回ったが、堅調に推移している。

先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス30となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス36で、2018年10月度調査（プラス42）に対して6ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iはプラス30となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス95で、2018年10月度調査（プラス99）を4ポイント下回ったものの、依然として高い水準となっている。

また、プロパ社員判断D Iはプラス42で、2018年10月度調査（プラス45）に対して3ポイント下回った。

特にスタッフ社員において、深刻な人材不足の状況が続いている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス95となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2018年10～12月期売上額の対前年同期増減率は12.9%増であった。

(2) 回答企業の2018年12月末現在の雇用人員数は141,803人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2018年12月31日現在の状況について、2019年1月9日から1月23日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（86社）を対象とした。回答企業数66社、回答率76.7%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

2019年1月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス38で、2018年10月度調査（プラス39）を1ポイント下回ったが、引き続き堅調に推移している。

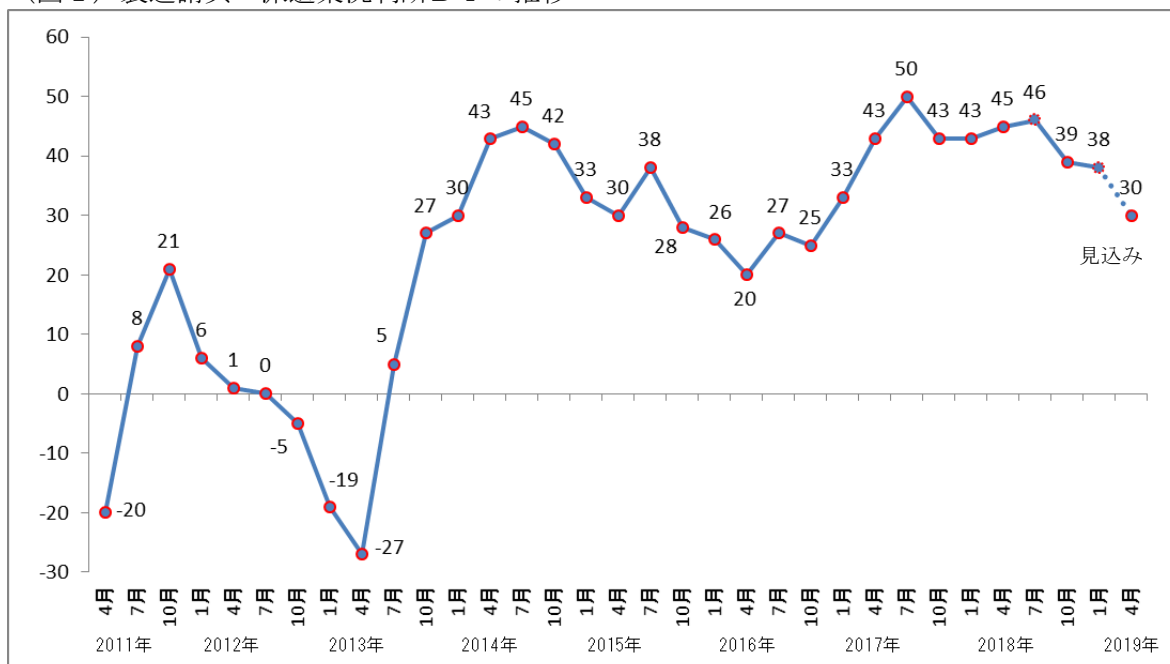
また、2013年10月度調査（プラス27）以降22四半期連続でプラス20以上となっている。（図1）

判断材料として、取引先からの需要は引き続き旺盛であり、業績は好調を維持しているとする企業が多い。一方、人材不足は依然として深刻で、需要に応じきれない状況にある。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車関連を中心として人材需要が旺盛であったこと、取引先からのインセンティブ獲得やベースアップ実現により、業績は好調であった。
- ・取引先が高単価と外国人配属可能な案件に入れ替わってきている。
- ・売上は好調だが、スタッフ・プロパ社員ともに定着率に悩まされている。
- ・電子部品と半導体業界を中心に、生産減により取引が終了するケースが発生したほか、全産業で従来は好調であった既存顧客からの受注や新規受注も、一時期に比べて鈍化の傾向も感じられる。

（図1）製造請負・派遣業況判断D I の推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス30と、引き続き高い水準にある。（図1）

判断材料として、顧客からの受注は引き続き堅調で業況は好調に推移するとみている企業が多い。また、人材不足により人材確保が難しく、業績への悪影響を懸念する企業もある。人材の確保・定着が課題となっている。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・半導体関連で一部、人材需要が止まる取引先も見られ始めたが、自動車関連での人材需要が堅調であることから、全体的には引き続き堅調に推移するものと予測する。ただし、人材の確保は引き続き課題として残る。
- ・人材需要は旺盛にあるが、電子部品関連で先行きの不透明感が増している。ただし、年度末（本年3月）までは増加傾向が続く見込み。
- ・採用コストが高騰する一方で、増員に結びつかない状況が継続すると判断。引き続き取引先にベースアップを提案し、スタッフの定着に向けた取り組みを行う。
- ・今後も継続して在籍数が大きく落ち込む見込みはないものの、顧客の生産動向が元通りに回復するかどうか不透明な部分も残っており、しばらくは不確実な動向が続くものと想定される。

(2) 取引先数判断

2019年1月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス36と、2018年10月調査（プラス42）に対して6ポイント下回ったが、2013年7月度調査（プラス37）以降23四半期連続でプラス20以上となっている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス30となっている。

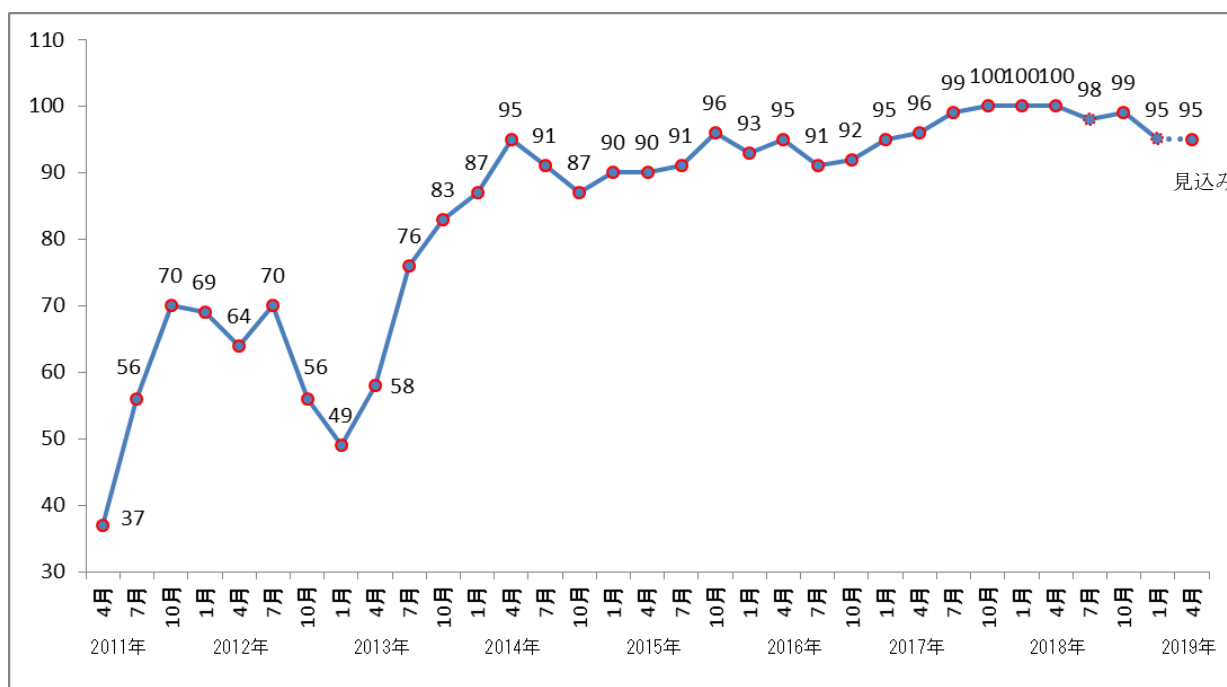
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2019年1月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス95で、2018年10月度調査（プラス99）を4ポイント下回ったが、依然として高い水準となっている。また、2015年1月度調査（プラス90）以降17四半期連続でプラス90以上となっている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス95となっている。（図2）

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2019年1月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス42で、2018年10月度調査（プラス45）に対して3ポイント下回ったが、高い水準を継続している。

回答企業の規模別にみると、大規模事業者（A群）はプラス64、中小規模事業者（B群）はプラス30であり、大規模事業者の方がプロパ社員の人材不足感がより強い傾向が続いている。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス42となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業66社の2018年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は12.9%増と、2015年4月度調査（10.4%）以降16四半期連続で10%以上の増加となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が42.4%で最多となっており、増減率がマイナスとなった企業は25.8%であった。

2018年10月度調査から2四半期連続で、増減率がマイナスとなった企業割合が20%以上となった。

(2) 雇用人員

回答企業66社の2018年12月末現在の雇用人員数は141,803人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が133,094人で、雇用人員全体の93.9%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が102,198人（スタッフ社員全体の72.1%）、請負等の現場に就業する社員が30,896人（同21.8%）となっている。

プロパ社員は8,709人、全雇用者のうち外国人労働者は17,068人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2019年1月度調査

一般社団法人日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2018年10月調査		2019年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (26)	良い	62	54	56	-6	48	-8
	さほど良くない	35	38	40	5	40	0
	悪い	4	8	4	0	12	8
	業況判断DI	58	46	52	-6	36	-16
B群 41 (42)	良い	39	41	41	2	34	-7
	さほど良くない	49	44	46	-3	59	13
	悪い	12	15	12	0	7	-5
	業況判断DI	27	26	29	2	27	-2
合計 66 (68)	良い	48	46	47	-1	39	-8
	さほど良くない	43	42	44	1	52	8
	悪い	9	12	9	0	9	0
	業況判断DI	39	34	38	-1	30	-8

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2018年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2019年1月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2018年10月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2018年10月調査		2019年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (26)	増加	50	50	36	-14	28	-8
	ほぼ同じ	46	50	64	18	68	4
	減少	4	0	0	-4	4	4
	取引先数判断DI	46	50	36	-10	24	-12
B群 41 (42)	増加	44	51	41	-3	41	0
	ほぼ同じ	51	44	54	3	51	-3
	減少	5	5	5	0	7	2
	取引先数判断DI	39	46	36	-3	34	-2
合計 66 (68)	増加	46	51	39	-7	36	-3
	ほぼ同じ	49	46	58	9	58	0
	減少	4	3	3	-1	6	3
	取引先数判断DI	42	48	36	-6	30	-6

(注)

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2018年10月調査		2019年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (26)	不足	96	92	92	-4	92	0
	適正	4	8	8	4	8	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	96	92	92	-4	92	0
B群 41 (42)	不足	100	100	98	-2	98	0
	適正	0	0	2	2	2	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	100	100	98	-2	98	0
合計 66 (68)	不足	99	97	95	-4	95	0
	適正	1	3	5	4	5	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	99	97	95	-4	95	0

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2018年10月調査		2019年1月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 25 (26)	不足	67	58	64	-3	52	-12
	適正	29	42	36	7	48	12
	過剰	4	0	0	-4	0	0
	プロパ社員判断DI	63	58	64	1	52	-12
B群 41 (42)	不足	38	35	37	-1	39	2
	適正	60	63	56	-4	59	3
	過剰	3	3	7	4	2	-5
	プロパ社員判断DI	35	32	30	-5	37	7
合計 66 (68)	不足	48	44	47	-1	44	-3
	適正	48	55	48	0	55	7
	過剰	3	2	5	2	2	-3
	プロパ社員判断DI	45	42	42	-3	42	0

2. 四半期項目

(1)2018年10～12月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		25	41	66
対前年同期比増減率		13.8%	4.2%	12.9%
(増 減 成 率 比 分 布)	20%～	24.0%	14.6%	18.2%
	10%～19%	28.0%	4.9%	13.6%
	0%～9%	40.0%	43.9%	42.4%
	▲0%～▲9%	8.0%	19.5%	15.2%
	▲10%～▲19%	0.0%	12.2%	7.6%
	▲20%～	0.0%	4.9%	3.0%

(2)雇用人員

2018年12月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	117,725	93.8% (100%)	15,369	94.5% (100%)	133,094	93.9% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	90,020	71.7% (76.5%)	12,178	74.9% (79.2%)	102,198	72.1% (76.8%)
請負等の現場に 就業する社員数	27,705	22.1% (23.5%)	3,191	19.6% (20.8%)	30,896	21.8% (23.2%)
プロパ社員数	7,817	6.2%	892	5.5%	8,709	6.1%
総労働者数	125,542	100.0%	16,261	100.0%	141,803	100.0%
うち、外国人労働者数	13,871	11.0%	3,197	19.7%	17,068	12.0%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上